

**【表紙】**

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2019年12月24日提出
【計算期間】	第13期中(自 2019年4月2日至 2019年10月1日)
【ファンド名】	マイバランスDC70
【発行者名】	野村アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	CEO兼代表取締役社長 中川 順子
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋一丁目12番1号
【事務連絡者氏名】	松井 秀仁
【連絡場所】	東京都中央区日本橋一丁目12番1号
【電話番号】	03-3241-9511
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

## 1【ファンドの運用状況】

以下は2019年10月31日現在の運用状況であります。

また、投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

### （1）【投資状況】

#### マイバランスDC70

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	16,883,491,908	99.96
現金・預金・その他資産（負債控除後）		6,720,141	0.03
合計（純資産総額）		16,890,212,049	100.00

#### （参考）国内株式マザーファンド

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	日本	449,817,969,380	98.05
現金・預金・その他資産（負債控除後）		8,909,237,500	1.94
合計（純資産総額）		458,727,206,880	100.00

#### その他の資産の投資状況

その他の資産として、下記の通り先物取引を利用しています。

評価にあたっては知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

資産の種類	建別	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株価指数先物取引	買建	日本	7,474,880,000	1.62

#### （参考）外国株式MSCI-KOKUSAIマザーファンド

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	アメリカ	415,760,958,131	65.68
	カナダ	22,927,776,894	3.62
	ドイツ	19,986,384,136	3.15
	イタリア	5,403,130,122	0.85
	フランス	25,285,554,352	3.99
	オランダ	8,238,964,601	1.30
	スペイン	6,577,398,338	1.03
	ベルギー	2,147,820,783	0.33
	オーストリア	539,482,323	0.08
	ルクセンブルグ	246,816,923	0.03

	フィンランド	2,204,731,475	0.34
	アイルランド	1,281,164,453	0.20
	ポルトガル	364,542,270	0.05
	イギリス	37,077,179,210	5.85
	スイス	21,307,530,551	3.36
	スウェーデン	6,092,929,395	0.96
	ノルウェー	1,447,049,274	0.22
	デンマーク	4,070,755,325	0.64
	オーストラリア	14,764,637,225	2.33
	ニュージーランド	542,502,995	0.08
	香港	7,151,948,122	1.12
	シンガポール	2,661,848,257	0.42
	イスラエル	777,044,948	0.12
	小計	606,858,150,103	95.87
投資証券	アメリカ	14,401,181,267	2.27
	カナダ	113,656,974	0.01
	フランス	706,188,480	0.11
	イギリス	437,263,227	0.06
	オーストラリア	1,238,080,475	0.19
	香港	414,390,093	0.06
	シンガポール	281,222,556	0.04
	小計	17,591,983,072	2.77
現金・預金・その他資産（負債控除後）		8,544,600,016	1.34
合計（純資産総額）		632,994,733,191	100.00

## その他の資産の投資状況

その他の資産として、下記の通り先物取引を利用しています。  
評価にあたっては知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

資産の種類	建別	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株価指数先物取引	買建	アメリカ	5,856,958,703	0.92
	買建	カナダ	310,144,125	0.04
	買建	ドイツ	995,328,262	0.15
	買建	イギリス	513,748,205	0.08
	買建	スイス	293,371,873	0.04
	買建	オーストラリア	213,399,980	0.03

## （参考）国内債券NOMURA - BPI総合 マザーファンド

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
国債証券	日本	564,851,105,320	80.13
地方債証券	日本	47,049,547,054	6.67

特殊債券	日本	60,872,430,537	8.63
社債券	日本	27,092,288,650	3.84
現金・預金・その他資産（負債控除後）		5,052,988,472	0.71
合計（純資産総額）		704,918,360,033	100.00

（参考）外国債券マザーファンド

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
国債証券	アメリカ	294,743,534,813	47.35
	カナダ	11,308,034,040	1.81
	メキシコ	5,190,450,936	0.83
	ドイツ	34,573,239,773	5.55
	イタリア	57,860,499,137	9.29
	フランス	61,199,429,100	9.83
	オランダ	9,530,773,640	1.53
	スペイン	39,598,508,509	6.36
	ベルギー	14,780,050,765	2.37
	オーストリア	7,647,667,856	1.22
	フィンランド	3,082,464,322	0.49
	アイルランド	5,770,408,500	0.92
	イギリス	39,128,770,944	6.28
	スウェーデン	2,096,465,306	0.33
	ノルウェー	1,398,609,060	0.22
	デンマーク	3,255,847,256	0.52
	ポーランド	3,755,852,174	0.60
	オーストラリア	12,523,004,229	2.01
	シンガポール	2,482,612,723	0.39
	マレーシア	2,867,511,914	0.46
南アフリカ	3,386,404,774	0.54	
	小計	616,180,139,771	98.99
現金・預金・その他資産（負債控除後）		6,229,677,438	1.00
合計（純資産総額）		622,409,817,209	100.00

（２）【運用実績】

【純資産の推移】

マイバランスDC70

2019年10月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額（百万円）	1口当たり純資産額（円）
--	------------	--------------

		(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第3計算期間	(2010年 3月31日)	1,118	1,118	0.7484	0.7484
第4計算期間	(2011年 3月31日)	1,622	1,622	0.7231	0.7231
第5計算期間	(2012年 4月 2日)	2,431	2,431	0.7374	0.7374
第6計算期間	(2013年 4月 1日)	3,339	3,339	0.8701	0.8701
第7計算期間	(2014年 3月31日)	4,574	4,576	1.0370	1.0375
第8計算期間	(2015年 3月31日)	6,732	6,735	1.2599	1.2604
第9計算期間	(2016年 3月31日)	7,669	7,673	1.1776	1.1781
第10計算期間	(2017年 3月31日)	9,689	9,693	1.2865	1.2870
第11計算期間	(2018年 4月 2日)	13,061	13,066	1.4019	1.4024
第12計算期間	(2019年 4月 1日)	15,544	15,550	1.4240	1.4245
	2018年10月末日	14,419		1.4012	
	11月末日	14,855		1.4196	
	12月末日	13,915		1.3181	
	2019年 1月末日	14,581		1.3675	
	2月末日	15,115		1.4061	
	3月末日	15,426		1.4128	
	4月末日	15,631		1.4370	
	5月末日	15,118		1.3725	
	6月末日	15,621		1.4050	
	7月末日	15,861		1.4210	
	8月末日	15,657		1.3866	
	9月末日	16,241		1.4329	
	10月末日	16,890		1.4798	

## 【分配の推移】

## マイバランスDC70

	計算期間	1口当たりの分配金
第3計算期間	2009年 4月 1日～2010年 3月31日	0.0000円
第4計算期間	2010年 4月 1日～2011年 3月31日	0.0000円
第5計算期間	2011年 4月 1日～2012年 4月 2日	0.0000円
第6計算期間	2012年 4月 3日～2013年 4月 1日	0.0000円
第7計算期間	2013年 4月 2日～2014年 3月31日	0.0005円
第8計算期間	2014年 4月 1日～2015年 3月31日	0.0005円
第9計算期間	2015年 4月 1日～2016年 3月31日	0.0005円
第10計算期間	2016年 4月 1日～2017年 3月31日	0.0005円
第11計算期間	2017年 4月 1日～2018年 4月 2日	0.0005円
第12計算期間	2018年 4月 3日～2019年 4月 1日	0.0005円

## 【収益率の推移】

## マイバランスDC70

	計算期間	収益率
第3計算期間	2009年 4月 1日～2010年 3月31日	24.7%
第4計算期間	2010年 4月 1日～2011年 3月31日	3.4%
第5計算期間	2011年 4月 1日～2012年 4月 2日	2.0%
第6計算期間	2012年 4月 3日～2013年 4月 1日	18.0%
第7計算期間	2013年 4月 2日～2014年 3月31日	19.2%
第8計算期間	2014年 4月 1日～2015年 3月31日	21.5%
第9計算期間	2015年 4月 1日～2016年 3月31日	6.5%
第10計算期間	2016年 4月 1日～2017年 3月31日	9.3%
第11計算期間	2017年 4月 1日～2018年 4月 2日	9.0%
第12計算期間	2018年 4月 3日～2019年 4月 1日	1.6%
第13期（中間期）	2019年 4月 2日～2019年10月 1日	1.1%

各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

## 2【設定及び解約の実績】

## マイバランスDC70

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第3計算期間	2009年 4月 1日～2010年 3月31日	922,938,802	113,702,503	1,494,366,538
第4計算期間	2010年 4月 1日～2011年 3月31日	954,798,757	205,009,319	2,244,155,976
第5計算期間	2011年 4月 1日～2012年 4月 2日	1,282,954,759	229,425,374	3,297,685,361
第6計算期間	2012年 4月 3日～2013年 4月 1日	975,482,362	435,268,097	3,837,899,626
第7計算期間	2013年 4月 2日～2014年 3月31日	1,446,924,627	873,511,133	4,411,313,120
第8計算期間	2014年 4月 1日～2015年 3月31日	1,874,209,965	941,707,489	5,343,815,596
第9計算期間	2015年 4月 1日～2016年 3月31日	2,335,022,495	1,165,689,519	6,513,148,572
第10計算期間	2016年 4月 1日～2017年 3月31日	2,013,180,892	994,706,771	7,531,622,693
第11計算期間	2017年 4月 1日～2018年 4月 2日	3,036,095,917	1,250,799,533	9,316,919,077
第12計算期間	2018年 4月 3日～2019年 4月 1日	2,639,131,143	1,039,783,471	10,916,266,749
第13期（中間期）	2019年 4月 2日～2019年10月 1日	1,210,465,095	791,771,710	11,334,960,134

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

### 3【ファンドの経理状況】

(1)当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)(以下「中間財務諸表等規則」という。)ならびに同規則第38条の3および第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)(以下「投資信託財産計算規則」という。)に基づいて作成しております。なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2)当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第13期中間計算期間(2019年4月2日から2019年10月1日まで)の中間財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による中間監査を受けております。



## 【マイバランスDC70】

## (1) 【中間貸借対照表】

(単位:円)

	第12期 (2019年 4月 1日現在)	第13期中間計算期間末 (2019年10月 1日現在)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
コール・ローン	37,333,953	22,743,364
親投資信託受益証券	15,538,295,977	16,312,358,827
未収入金	4,520,373	-
流動資産合計	15,580,150,303	16,335,102,191
資産合計	15,580,150,303	16,335,102,191
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払収益分配金	5,458,133	-
未払解約金	10,852,021	15,978,034
未払受託者報酬	2,358,252	9,763
未払委託者報酬	16,507,694	58,576
未払利息	81	33
その他未払費用	235,764	1,464
流動負債合計	35,411,945	16,047,870
負債合計	35,411,945	16,047,870
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	10,916,266,749	11,334,960,134
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金( )	4,628,471,609	4,984,094,187
(分配準備積立金)	2,224,133,307	2,070,514,333
元本等合計	15,544,738,358	16,319,054,321
純資産合計	15,544,738,358	16,319,054,321
負債純資産合計	15,580,150,303	16,335,102,191

## (2)【中間損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

	第12期中間計算期間 自 2018年 4月 3日 至 2018年10月 2日	第13期中間計算期間 自 2019年 4月 2日 至 2019年10月 1日
<b>営業収益</b>		
有価証券売買等損益	1,017,137,910	204,384,998
<b>営業収益合計</b>	<b>1,017,137,910</b>	<b>204,384,998</b>
<b>営業費用</b>		
支払利息	7,542	7,638
受託者報酬	2,280,670	2,044,629
委託者報酬	15,964,669	13,346,505
その他費用	228,004	252,696
<b>営業費用合計</b>	<b>18,480,885</b>	<b>15,651,468</b>
営業利益又は営業損失( )	998,657,025	188,733,530
経常利益又は経常損失( )	998,657,025	188,733,530
中間純利益又は中間純損失( )	998,657,025	188,733,530
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額( )	18,625,767	11,779,923
期首剰余金又は期首欠損金( )	3,744,868,269	4,628,471,609
剰余金増加額又は欠損金減少額	580,174,824	490,163,681
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	580,174,824	490,163,681
剰余金減少額又は欠損金増加額	181,884,768	335,054,556
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	181,884,768	335,054,556
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金( )	5,123,189,583	4,984,094,187

## (3)【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当ファンドの中間計算期間は、2019年4月2日から2019年10月1日までとなっております。

(中間貸借対照表に関する注記)

第12期 2019年4月1日現在	第13期中間計算期間末 2019年10月1日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数 10,916,266,749口	1. 中間計算期間の末日における受益権の総数 11,334,960,134口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.4240円 (10,000口当たり純資産額) (14,240円)	2. 中間計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.4397円 (10,000口当たり純資産額) (14,397円)

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

第12期 2019年4月1日現在	第13期中間計算期間末 2019年10月1日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ ん。	1. 中間貸借対照表計上額、時価及び差額 中間貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評 価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額は ありません。
2. 時価の算定方法	2. 時価の算定方法

<p>親投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>親投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>
--	--

## (その他の注記)

## 1 元本の移動

	第12期 自 2018年 4月 3日 至 2019年 4月 1日	第13期中間計算期間 自 2019年 4月 2日 至 2019年10月 1日
期首元本額	9,316,919,077円	期首元本額 10,916,266,749円
期中追加設定元本額	2,639,131,143円	期中追加設定元本額 1,210,465,095円
期中一部解約元本額	1,039,783,471円	期中一部解約元本額 791,771,710円

## 2 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

## (参考)

当ファンドは「国内株式マザーファンド」、「外国株式MSCI-KOKUSAマザーファンド」、「国内債券NOMURA-BPI総合マザーファンド」および「外国債券マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された親投資信託受益証券は、すべて同親投資信託の受益証券です。

なお、以下に記載した状況は監査の対象外となっております。

## 国内株式マザーファンド

## 貸借対照表

(単位：円)

(2019年10月 1日現在)

資産の部	
流動資産	
コール・ローン	83,851,696,095
株式	435,647,794,350
派生商品評価勘定	29,192,512
未収入金	16,768,419
未収配当金	4,013,127,061
未収利息	5,120,417
その他未収収益	52,673,863
差入委託証拠金	383,463,000
流動資産合計	523,999,835,717
資産合計	523,999,835,717
負債の部	
流動負債	
未払金	27,785,096,463

未払解約金	893,062,924
未払利息	123,595
有価証券貸借取引受入金	49,885,013,824
流動負債合計	78,563,296,806
負債合計	78,563,296,806
純資産の部	
元本等	
元本	275,491,414,272
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	169,945,124,639
元本等合計	445,436,538,911
純資産合計	445,436,538,911
負債純資産合計	523,999,835,717

## 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	株式 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 先物取引 取引所の発表する計算日の清算値段を用いております。
2. 費用・収益の計上基準	受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 派生商品取引等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(貸借対照表に関する注記)

2019年10月 1日現在	
1. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.6169円
(10,000口当たり純資産額)	(16,169円)
2. 有価証券の消費貸借契約により貸し付けた有価証券	
	47,442,532,160円

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

2019年10月 1日現在

## 1. 貸借対照表計上額、時価及び差額

貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ

ん。

## 2. 時価の算定方法

## 株式

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。

## 派生商品評価勘定

## 先物取引

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。

## コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務

これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

## (その他の注記)

## 元本の移動及び期末元本額の内訳

2019年10月 1日現在

	2019年 4月 2日
期首	
本報告書における開示対象ファンドの期首における当ファンドの元本額	251,590,853,832円
同期中における追加設定元本額	42,610,001,286円
同期中における一部解約元本額	18,709,440,846円
期末元本額	275,491,414,272円
期末元本額の内訳*	
バランスセレクト30	174,582,544円
バランスセレクト50	388,468,806円
バランスセレクト70	493,178,378円
野村世界6資産分散投信(安定コース)	2,603,305,109円
野村世界6資産分散投信(分配コース)	3,699,753,334円
野村世界6資産分散投信(成長コース)	7,981,343,601円
野村資産設計ファンド2015	51,967,332円
野村資産設計ファンド2020	58,064,113円
野村資産設計ファンド2025	92,175,814円
野村資産設計ファンド2030	109,745,030円
野村資産設計ファンド2035	84,605,525円
野村資産設計ファンド2040	187,857,043円
野村日本株インデックス(野村投資一任口座向け)	97,628,083,684円
のむらっぴ・ファンド(保守型)	2,872,917,626円
のむらっぴ・ファンド(普通型)	8,221,094,222円
のむらっぴ・ファンド(積極型)	2,170,930,944円
野村資産設計ファンド2045	28,498,694円
野村インデックスファンド・TOPIX	1,982,718,150円
マイ・ロード	3,822,668,135円
ネクストコア	89,594,081円
野村インデックスファンド・内外7資産バランス・為替ヘッジ型	1,128,488,910円
野村日本株インデックス(野村SMA・EW向け)	2,014,166,431円

野村世界6資産分散投信(配分変更コース)	983,607,187円
野村資産設計ファンド2050	48,640,120円
野村ターゲットデートファンド2016 2026-2028年目標型	14,685,956円
野村ターゲットデートファンド2016 2029-2031年目標型	6,209,653円
野村ターゲットデートファンド2016 2032-2034年目標型	4,650,180円
野村ターゲットデートファンド2016 2035-2037年目標型	2,957,350円
のむらップ・ファンド(やや保守型)	314,771,433円
のむらップ・ファンド(やや積極型)	274,393,668円
インデックス・ブレンド(タイプ)	6,064,584円
インデックス・ブレンド(タイプ)	3,572,623円
インデックス・ブレンド(タイプ)	15,199,529円
インデックス・ブレンド(タイプ)	4,278,141円
インデックス・ブレンド(タイプ)	21,228,984円
野村6資産均等バランス	758,283,429円
世界6資産分散ファンド	147,432,768円
野村資産設計ファンド2060	215,676円
ファンドラップ(ウエルス・スクエア)日本株式	420,723,516円
グローバル・インデックス・バランス25VA(適格機関投資家専用)	467,440,533円
グローバル・インデックス・バランス50VA(適格機関投資家専用)	352,071,102円
グローバル・インデックス・バランス40VA(適格機関投資家専用)	721,631,135円
グローバル・インデックス・バランス60VA(適格機関投資家専用)	796,204,052円
ワールド・インデックス・ファンドVA安定型(適格機関投資家専用)	4,520,005円
ワールド・インデックス・ファンドVAバランス型(適格機関投資家専用)	10,475,444円
ワールド・インデックス・ファンドVA積極型(適格機関投資家専用)	2,508,542円
野村インデックス・バランス60VA(適格機関投資家専用)	3,484,971,532円
野村ワールド・インデックス・バランス35VA(適格機関投資家専用)	17,674,539円
野村ワールド・インデックス・バランス50VA(適格機関投資家専用)	145,047,938円
野村・国内株式インデックスファンド・VAS(適格機関投資家専用)	105,619,107円
野村世界インデックス・バランス40VA(適格機関投資家専用)	41,197,430円
野村グローバル・インデックス・バランス25VA(適格機関投資家専用)	106,623,157円
野村グローバル・インデックス・バランス50VA(適格機関投資家専用)	279,141,675円
野村グローバル・インデックス・バランス75VA(適格機関投資家専用)	4,771,668,230円
野村世界バランス25VA(適格機関投資家専用)	662,086,637円
ノムラ日本株式インデックスファンドVA(適格機関投資家専用)	515,117,541円
ノムラFOFs用インデックスファンド・TOPIX(適格機関投資家専用)	2,840,662,358円
野村国内外マルチアセット(6資産)ファンド(適格機関投資家専用)	587,316,187円
バランスセレクト30(確定拠出年金向け)	7,678,406円
バランスセレクト50(確定拠出年金向け)	33,663,464円
バランスセレクト70(確定拠出年金向け)	45,010,437円
国内債券・株式バランスファンド(確定拠出年金向け)	122,154,697円
マイバランス30(確定拠出年金向け)	10,058,322,428円
マイバランス50(確定拠出年金向け)	24,847,660,347円
マイバランス70(確定拠出年金向け)	26,939,425,240円
野村国内株式インデックスファンド・TOPIX(確定拠出年金向け)	32,405,187,474円
マイバランスDC30	3,474,724,988円
マイバランスDC50	4,946,139,936円
マイバランスDC70	4,607,279,674円
野村DC国内株式インデックスファンド・TOPIX	10,139,641,508円

野村DC運用戦略ファンド	950,185,511円
野村DC運用戦略ファンド(マイルド)	60,852,907円
マイターゲット2050(確定拠出年金向け)	734,608,760円
マイターゲット2030(確定拠出年金向け)	475,189,413円
マイターゲット2040(確定拠出年金向け)	370,571,600円
野村世界6資産分散投信(DC)安定コース	4,256,712円
野村世界6資産分散投信(DC)インカムコース	2,596,236円
野村世界6資産分散投信(DC)成長コース	30,402,072円
野村資産設計ファンド(DC・つみたてNISA)2030	4,421,152円
野村資産設計ファンド(DC・つみたてNISA)2040	3,312,311円
野村資産設計ファンド(DC・つみたてNISA)2050	4,648,127円
マイターゲット2035(確定拠出年金向け)	180,206,989円
マイターゲット2045(確定拠出年金向け)	120,496,811円
マイターゲット2055(確定拠出年金向け)	47,070,736円
マイターゲット2060(確定拠出年金向け)	52,388,553円
野村資産設計ファンド(DC・つみたてNISA)2060	218,336円

\*は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

## 外国株式MSCI-KOKUSAIマザーファンド

### 貸借対照表

(単位:円)

(2019年10月1日現在)

<b>資産の部</b>	
流動資産	
預金	16,261,519,461
コール・ローン	7,894,017,746
株式	590,219,725,439
投資証券	17,261,075,752
派生商品評価勘定	35,163,010
未収入金	10,982,976
未収配当金	550,661,525
差入委託証拠金	2,370,406,466
流動資産合計	634,603,552,375
資産合計	634,603,552,375
<b>負債の部</b>	
流動負債	
派生商品評価勘定	38,985,005
未払金	20,009,383,440
未払解約金	228,953,580
未払利息	11,635
その他未払費用	5,145,000
流動負債合計	20,282,478,660
負債合計	20,282,478,660
<b>純資産の部</b>	
元本等	
元本	220,868,169,986
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金( )	393,452,903,729
元本等合計	614,321,073,715
純資産合計	614,321,073,715
負債純資産合計	634,603,552,375



## 注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1.運用資産の評価基準及び評価方法	<p>株式 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。</p> <p>投資証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。</p> <p>先物取引 計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。</p> <p>為替予約取引 計算日において予約為替の受渡日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。</p>
2.外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
3.費用・収益の計上基準	<p>受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。</p> <p>投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。</p> <p>有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。</p> <p>派生商品取引等損益 約定日基準で計上しております。</p> <p>為替差損益 約定日基準で計上しております。</p>
4.金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（貸借対照表に関する注記）

2019年10月 1日現在	
1. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	2.7814円
(10,000口当たり純資産額)	(27,814円)

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

2019年10月 1日現在
---------------

## 1. 貸借対照表計上額、時価及び差額

貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ

ん。

## 2. 時価の算定方法

## 株式

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。

## 投資証券

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。

## 派生商品評価勘定

## 先物取引

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。

## 派生商品評価勘定

## 為替予約取引

1) 計算日において対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

計算日において為替予約の受渡日(以下「当該日」といいます)の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

・計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。

・計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2) 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算日の対顧客相場の仲値で評価しております。

## コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務

これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

## （その他の注記）

## 元本の移動及び期末元本額の内訳

2019年10月 1日現在	
期首	2019年 4月 2日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当ファンドの元本額	207,721,483,594円
同期中における追加設定元本額	27,463,231,364円
同期中における一部解約元本額	14,316,544,972円
期末元本額	220,868,169,986円
期末元本額の内訳*	
バランスセレクト30	49,687,334円
バランスセレクト50	150,130,916円
バランスセレクト70	158,082,440円
野村外国株式インデックスファンド	535,304,619円
野村世界6資産分散投信(安定コース)	4,521,208,327円
野村世界6資産分散投信(分配コース)	6,425,435,386円
野村世界6資産分散投信(成長コース)	4,620,467,975円
野村資産設計ファンド2015	17,448,847円
野村資産設計ファンド2020	19,557,057円
野村資産設計ファンド2025	31,016,213円
野村資産設計ファンド2030	36,879,686円

野村資産設計ファンド2035	28,535,478円
野村資産設計ファンド2040	63,159,805円
野村外国株インデックス Bコース(野村投資一任口座向け)	34,665,654,131円
のむらップ・ファンド(保守型)	1,035,560,909円
のむらップ・ファンド(普通型)	7,580,738,575円
のむらップ・ファンド(積極型)	5,031,426,461円
野村資産設計ファンド2045	9,574,328円
野村インデックスファンド・外国株式	4,340,629,600円
マイ・ロード	1,358,871,786円
ネクストコア	26,188,597円
野村インデックスファンド・海外5資産バランス	117,642,684円
野村外国株インデックスBコース(野村SMA・EW向け)	1,206,251,142円
野村世界6資産分散投信(配分変更コース)	1,001,204,020円
野村資産設計ファンド2050	16,382,931円
野村ターゲットデートファンド2016 2026-2028年目標型	4,930,265円
野村ターゲットデートファンド2016 2029-2031年目標型	2,090,319円
野村ターゲットデートファンド2016 2032-2034年目標型	1,566,442円
野村ターゲットデートファンド2016 2035-2037年目標型	994,085円
のむらップ・ファンド(やや保守型)	202,188,454円
のむらップ・ファンド(やや積極型)	331,839,692円
インデックス・ブレンド(タイプ)	2,363,694円
インデックス・ブレンド(タイプ)	2,086,930円
インデックス・ブレンド(タイプ)	13,107,198円
インデックス・ブレンド(タイプ)	4,272,105円
インデックス・ブレンド(タイプ)	23,230,047円
野村6資産均等バランス	438,976,595円
野村つみたて外国株投信	3,124,780,220円
野村外国株(含む新興国)インデックス Bコース(野村投資一任口座向け)	3,715,785,476円
世界6資産分散ファンド	85,349,989円
野村資産設計ファンド2060	73,058円
NEXT FUNDS 外国株式・MSCI-KOKUSAI指数(為替ヘッジなし)連動型上場投信	554,817,387円
ファンドラップ(ウエルス・スクエア)外国株式	790,625,235円
グローバル・インデックス・バランス25VA(適格機関投資家専用)	270,604,413円
グローバル・インデックス・バランス50VA(適格機関投資家専用)	203,816,607円
グローバル・インデックス・バランス40VA(適格機関投資家専用)	1,271,411,003円
グローバル・インデックス・バランス60VA(適格機関投資家専用)	2,337,997,984円
ワールド・インデックス・ファンドVA安定型(適格機関投資家専用)	2,616,659円
ワールド・インデックス・ファンドVAバランス型(適格機関投資家専用)	7,411,937円
ワールド・インデックス・ファンドVA積極型(適格機関投資家専用)	3,194,874円
野村ワールド・インデックス・バランス35VA(適格機関投資家専用)	4,092,766円
野村ワールド・インデックス・バランス50VA(適格機関投資家専用)	55,979,557円
野村外国株式インデックスファンド(適格機関投資家専用)	15,422,809円
野村世界インデックス・バランス40VA(適格機関投資家専用)	17,887,109円
野村グローバル・インデックス・バランス25VA(適格機関投資家専用)	41,149,881円
野村グローバル・インデックス・バランス50VA(適格機関投資家専用)	161,597,163円
野村グローバル・インデックス・バランス75VA(適格機関投資家専用)	3,156,980,512円
野村世界バランス25VA(適格機関投資家専用)	384,294,855円

野村MSCI - KOKUSAIインデックスファンド(適格機関投資家専用)	36,609,410円
ノムラFOFs用インデックスファンド・外国株式(適格機関投資家専用)	708,427,580円
野村FOFs用・外国株式MSCI - KOKUSAIインデックスファンド(適格機関投資家専用)	16,996,623,408円
バランスセレクト30(確定拠出年金向け)	2,177,598円
バランスセレクト50(確定拠出年金向け)	12,732,332円
バランスセレクト70(確定拠出年金向け)	14,081,088円
野村外国株式インデックスファンド・MSCI - KOKUSAI(確定拠出年金向け)	65,883,443,967円
マイバランス30(確定拠出年金向け)	2,901,959,817円
マイバランス50(確定拠出年金向け)	9,576,487,791円
マイバランス70(確定拠出年金向け)	8,651,714,313円
マイバランスDC30	993,509,406円
マイバランスDC50	1,885,350,492円
マイバランスDC70	1,466,065,185円
野村DC外国株式インデックスファンド・MSCI - KOKUSAI	20,442,740,794円
野村DC運用戦略ファンド	276,524,397円
野村DC運用戦略ファンド(マイルド)	16,296,885円
マイターゲット2050(確定拠出年金向け)	243,299,218円
マイターゲット2030(確定拠出年金向け)	169,758,424円
マイターゲット2040(確定拠出年金向け)	133,777,910円
野村世界6資産分散投信(DC)安定コース	7,392,712円
野村世界6資産分散投信(DC)インカムコース	4,508,936円
野村世界6資産分散投信(DC)成長コース	17,600,020円
野村資産設計ファンド(DC・つみたてNISA)2030	1,485,722円
野村資産設計ファンド(DC・つみたてNISA)2040	1,113,640円
野村資産設計ファンド(DC・つみたてNISA)2050	1,565,581円
マイターゲット2035(確定拠出年金向け)	68,684,817円
マイターゲット2045(確定拠出年金向け)	41,602,878円
マイターゲット2055(確定拠出年金向け)	15,138,689円
マイターゲット2060(確定拠出年金向け)	16,848,980円
野村資産設計ファンド(DC・つみたてNISA)2060	73,429円

\*は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

## 国内債券NOMURA - BPI総合 マザーファンド

### 貸借対照表

(単位:円)

(2019年10月1日現在)

資産の部	
流動資産	
コール・ローン	58,745,656,172
国債証券	563,428,241,400
地方債証券	46,438,485,298
特殊債券	59,620,186,998
社債券	26,864,512,300
未収入金	706,167,000
未収利息	829,884,610

(2019年10月 1日現在)	
前払費用	8,846,313
流動資産合計	756,641,980,091
資産合計	756,641,980,091
<b>負債の部</b>	
流動負債	
未払金	51,566,997,000
未払解約金	489,389,785
未払利息	86,589
流動負債合計	52,056,473,374
負債合計	52,056,473,374
<b>純資産の部</b>	
元本等	
元本	523,521,964,791
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	181,063,541,926
元本等合計	704,585,506,717
純資産合計	704,585,506,717
負債純資産合計	756,641,980,091

## 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	国債証券、地方債証券、特殊債券、社債券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、価格情報会社の提供する価額等で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(貸借対照表に関する注記)

2019年10月 1日現在	
1. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.3459円
(10,000口当たり純資産額)	(13,459円)

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

2019年10月 1日現在	
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	
貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	
2. 時価の算定方法	

2019年10月 1日現在

国債証券、地方債証券、特殊債券、社債券

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。

コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務

これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(その他の注記)

元本の移動及び期末元本額の内訳

2019年10月 1日現在

期首	2019年 4月 2日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当ファンドの元本額	497,182,935,056円
同期中における追加設定元本額	68,734,115,189円
同期中における一部解約元本額	42,395,085,454円
期末元本額	523,521,964,791円
期末元本額の内訳*	
野村国内債券インデックスファンド	484,743,926円
野村世界6資産分散投信(安定コース)	36,899,749,302円
野村世界6資産分散投信(分配コース)	17,473,645,182円
野村世界6資産分散投信(成長コース)	2,694,207,499円
野村資産設計ファンド2015	368,004,963円
野村資産設計ファンド2020	355,191,215円
野村資産設計ファンド2025	292,474,891円
野村資産設計ファンド2030	208,694,456円
野村資産設計ファンド2035	104,304,045円
野村資産設計ファンド2040	162,191,721円
野村日本債券インデックスファンド	982,907,428円
野村日本債券インデックス(野村投資一任口座向け)	178,224,554,777円
のむらっぴ・ファンド(保守型)	12,290,364,739円
のむらっぴ・ファンド(普通型)	8,408,019,685円
のむらっぴ・ファンド(積極型)	980,975,271円
野村日本債券インデックス(野村SMA向け)	10,789,242,226円
野村資産設計ファンド2045	16,007,202円
野村円債投資インデックスファンド	1,197,702,376円
野村インデックスファンド・国内債券	3,330,876,803円
マイ・ロード	35,523,011,285円
野村インデックスファンド・内外7資産バランス・為替ヘッジ型	888,841,627円
野村ターゲットプライス「日経225」(国内債券運用移行型)	23,663,525円
野村日本債券インデックス(野村SMA・EW向け)	12,267,170,822円
野村世界6資産分散投信(配分変更コース)	991,457,469円
野村資産設計ファンド2050	20,897,045円
野村ターゲットデートファンド2016 2026-2028年目標型	16,320,838円
野村ターゲットデートファンド2016 2029-2031年目標型	4,211,689円

2019年10月 1日現在		
野村ターゲットデートファンド2016	2032 - 2034年目標型	2,584,263円
野村ターゲットデートファンド2016	2035 - 2037年目標型	1,615,486円
のむらップ・ファンド(やや保守型)		772,604,981円
のむらップ・ファンド(やや積極型)		153,095,688円
インデックス・ブレンド(タイプ )		63,128,207円
インデックス・ブレンド(タイプ )		19,182,273円
インデックス・ブレンド(タイプ )		50,130,772円
インデックス・ブレンド(タイプ )		8,936,068円
インデックス・ブレンド(タイプ )		14,698,959円
野村6資産均等バランス		895,886,945円
世界6資産分散ファンド		174,185,846円
野村資産設計ファンド2060		73,490円
NEXT FUNDS 国内債券・NOMURA - BPI総合連動型上場投信		830,691,017円
ファンドラップ(ウエルス・スクエア)債券・安定型		11,431,218,584円
グローバル・インデックス・バランス25VA(適格機関投資家専用)		662,703,122円
グローバル・インデックス・バランス50VA(適格機関投資家専用)		166,382,347円
グローバル・インデックス・バランス40VA(適格機関投資家専用)		2,131,405,905円
グローバル・インデックス・バランス60VA(適格機関投資家専用)		1,411,005,604円
ワールド・インデックス・ファンドVA安定型(適格機関投資家専用)		19,580,318円
ワールド・インデックス・ファンドVAバランス型(適格機関投資家専用)		11,001,094円
ワールド・インデックス・ファンドVA積極型(適格機関投資家専用)		1,185,504円
野村インデックス・バランス60VA(適格機関投資家専用)		4,117,301,153円
野村ワールド・インデックス・バランス35VA(適格機関投資家専用)		16,705,210円
野村ワールド・インデックス・バランス50VA(適格機関投資家専用)		114,244,924円
野村世界インデックス・バランス40VA(適格機関投資家専用)		97,344,936円
野村グローバル・インデックス・バランス25VA(適格機関投資家専用)		335,915,469円
野村グローバル・インデックス・バランス50VA(適格機関投資家専用)		329,792,259円
野村グローバル・インデックス・バランス75VA(適格機関投資家専用)		805,366,033円
野村世界バランス25VA(適格機関投資家専用)		1,570,089,611円
ノムラ日本債券インデックスファンドVA(適格機関投資家専用)		859,323,668円
ノムラFOFs用インデックスファンド・国内債券(適格機関投資家専用)		1,805,518,012円
マイバランス30(確定拠出年金向け)		32,832,557,596円
マイバランス50(確定拠出年金向け)		39,365,600,493円
マイバランス70(確定拠出年金向け)		14,239,076,720円
野村国内債券インデックスファンド・NOMURA - BPI総合(確定拠出年金向け)		48,176,433,755円
マイバランスDC30		10,812,091,297円
マイバランスDC50		7,466,919,006円
マイバランスDC70		2,373,944,834円
野村DC国内債券インデックスファンド・NOMURA - BPI総合		12,066,379,409円
マイターゲット2050(確定拠出年金向け)		484,225,266円
マイターゲット2030(確定拠出年金向け)		934,987,550円
マイターゲット2040(確定拠出年金向け)		400,919,259円

2019年10月 1日現在	
野村世界6資産分散投信(DC)安定コース	60,273,925円
野村世界6資産分散投信(DC)インカムコース	12,257,001円
野村世界6資産分散投信(DC)成長コース	10,262,624円
野村資産設計ファンド(DC・つみたてNISA)2030	8,408,370円
野村資産設計ファンド(DC・つみたてNISA)2040	2,859,780円
野村資産設計ファンド(DC・つみたてNISA)2050	1,996,958円
マイターゲット2035(確定拠出年金向け)	245,304,647円
マイターゲット2045(確定拠出年金向け)	102,837,141円
マイターゲット2055(確定拠出年金向け)	24,716,593円
マイターゲット2060(確定拠出年金向け)	27,509,017円
野村資産設計ファンド(DC・つみたてNISA)2060	73,795円

\*は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

## 外国債券マザーファンド

### 貸借対照表

(単位：円)	
(2019年10月 1日現在)	
<b>資産の部</b>	
流動資産	
預金	140,891,112
コール・ローン	15,513,511,586
国債証券	616,637,149,172
派生商品評価勘定	42,712,683
未収入金	8,949,817,135
未収利息	5,178,426,283
前払費用	168,198,759
流動資産合計	646,630,706,730
<b>資産合計</b>	
646,630,706,730	
<b>負債の部</b>	
流動負債	
派生商品評価勘定	2,447,024
未払金	23,480,914,862
未払解約金	587,037,305
未払利息	22,866
その他未払費用	5,907,100
流動負債合計	24,076,329,157
<b>負債合計</b>	
24,076,329,157	
<b>純資産の部</b>	
元本等	
元本	267,346,089,473
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金( )	355,208,288,100
元本等合計	622,554,377,573
<b>純資産合計</b>	
622,554,377,573	
<b>負債純資産合計</b>	
646,630,706,730	

### 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)



1. 運用資産の評価基準及び評価方法	<p>国債証券</p> <p>原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、価格情報会社の提供する価額等で評価しております。</p> <p>為替予約取引</p> <p>計算日において予約為替の受渡日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。</p>
2. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	<p>信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。</p>
3. 費用・収益の計上基準	<p>有価証券売買等損益</p> <p>約定日基準で計上しております。</p> <p>為替差損益</p> <p>約定日基準で計上しております。</p>
4. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>

（貸借対照表に関する注記）

2019年10月 1日現在	
1. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	2.3286円
(10,000口当たり純資産額)	(23,286円)

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

2019年10月 1日現在	
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	
貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ	
ん。	
2. 時価の算定方法	

## 国債証券

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。

## 派生商品評価勘定

### 為替予約取引

1) 計算日において対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

計算日において為替予約の受渡日(以下「当該日」といいます)の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

・計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。

・計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2) 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算日の対顧客相場の仲値で評価しております。

### コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務

これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

## （その他の注記）

### 元本の移動及び期末元本額の内訳

2019年10月 1日現在	
期首	2019年 4月 2日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当ファンドの元本額	270,596,175,268円
同期中における追加設定元本額	18,685,533,179円
同期中における一部解約元本額	21,935,618,974円
期末元本額	267,346,089,473円
期末元本額の内訳*	
バランスセレクト30	87,964,834円
バランスセレクト50	89,529,157円
バランスセレクト70	75,558,283円
野村外国債券インデックスファンド	299,806,061円
野村世界6資産分散投信(安定コース)	3,578,772,331円
野村世界6資産分散投信(分配コース)	25,456,447,404円
野村世界6資産分散投信(成長コース)	1,569,410,838円
野村資産設計ファンド2015	29,203,662円
野村資産設計ファンド2020	32,534,430円
野村資産設計ファンド2025	48,257,124円
野村資産設計ファンド2030	44,934,590円
野村資産設計ファンド2035	30,885,850円
野村資産設計ファンド2040	60,665,636円
野村外国債券インデックス Bコース(野村投資一任口座向け)	127,140,330,654円
のむらっぴ・ファンド(保守型)	5,765,916,449円
のむらっぴ・ファンド(普通型)	11,193,082,513円
のむらっぴ・ファンド(積極型)	2,216,444,406円
野村外国債券インデックス(野村SMA向け)	924,580,634円
野村資産設計ファンド2045	7,588,150円
野村インデックスファンド・外国債券	843,902,574円

マイ・ロード	8,748,734,290円
ネクストコア	224,696,226円
野村インデックスファンド・海外5資産バランス	139,856,741円
野村外国債券インデックスBコース(野村SMA・EW向け)	4,751,865,039円
野村世界6資産分散投信(配分変更コース)	1,995,613,341円
野村資産設計ファンド2050	9,941,108円
野村ターゲットデートファンド2016 2026-2028年目標型	5,630,501円
野村ターゲットデートファンド2016 2029-2031年目標型	1,931,046円
野村ターゲットデートファンド2016 2032-2034年目標型	1,416,192円
野村ターゲットデートファンド2016 2035-2037年目標型	1,094,259円
のむらっぴ・ファンド(やや保守型)	518,126,156円
のむらっぴ・ファンド(やや積極型)	269,584,731円
インデックス・ブレンド(タイプ )	3,475,452円
インデックス・ブレンド(タイプ )	1,382,434円
インデックス・ブレンド(タイプ )	6,052,830円
インデックス・ブレンド(タイプ )	1,491,045円
インデックス・ブレンド(タイプ )	6,205,588円
野村6資産均等バランス	521,867,409円
野村外国債券(含む新興国)インデックス Bコース(野村投資一任口座向け)	8,594,832,600円
世界6資産分散ファンド	101,466,519円
野村資産設計ファンド2060	35,181円
NEXT FUNDS 外国債券・FTSE世界国債インデックス(除く日本・為替ヘッジなし)連動型上場投信	1,640,412,749円
ファンドラップ(ウエルス・スクエア)外国債券	1,268,829,946円
野村外国債券インデックスファンドVA(適格機関投資家専用)	9,024,832円
グローバル・インデックス・バランス25VA(適格機関投資家専用)	1,544,176,147円
グローバル・インデックス・バランス50VA(適格機関投資家専用)	387,685,315円
グローバル・インデックス・バランス40VA(適格機関投資家専用)	1,738,250,350円
グローバル・インデックス・バランス60VA(適格機関投資家専用)	1,369,914,029円
ワールド・インデックス・ファンドVA安定型(適格機関投資家専用)	3,110,773円
ワールド・インデックス・ファンドVAバランス型(適格機関投資家専用)	9,612,587円
ワールド・インデックス・ファンドVA積極型(適格機関投資家専用)	690,575円
野村インデックス・バランス60VA(適格機関投資家専用)	3,997,395,545円
野村ワールド・インデックス・バランス35VA(適格機関投資家専用)	21,895,242円
野村ワールド・インデックス・バランス50VA(適格機関投資家専用)	99,825,285円
野村世界インデックス・バランス40VA(適格機関投資家専用)	21,264,764円
野村グローバル・インデックス・バランス25VA(適格機関投資家専用)	171,221,241円
野村グローバル・インデックス・バランス50VA(適格機関投資家専用)	192,111,651円
野村グローバル・インデックス・バランス75VA(適格機関投資家専用)	1,876,553,642円
野村世界バランス25VA(適格機関投資家専用)	913,520,780円
ノムラ外国債券インデックスファンドVA(適格機関投資家専用)	1,564,963,924円
ノムラFOFs用インデックスファンド・外国債券(適格機関投資家専用)	2,193,344,566円
バランスセレクト30(確定拠出年金向け)	3,764,203円
バランスセレクト50(確定拠出年金向け)	7,336,388円
バランスセレクト70(確定拠出年金向け)	6,763,415円
野村外国債券パッシブファンド(確定拠出年金向け)	565,661,984円
マイバランス30(確定拠出年金向け)	5,226,529,762円
マイバランス50(確定拠出年金向け)	5,743,757,614円

マイバランス70(確定拠出年金向け)	4,154,745,514円
野村外国債券インデックスファンド(確定拠出年金向け)	15,298,209,395円
マイバランスDC30	1,717,388,945円
マイバランスDC50	1,086,344,028円
マイバランスDC70	682,831,859円
野村DC外国債券インデックスファンド	5,370,755,101円
野村DC運用戦略ファンド	2,377,463,986円
野村DC運用戦略ファンド(マイルド)	244,034,530円
マイターゲット2050(確定拠出年金向け)	118,325,501円
マイターゲット2030(確定拠出年金向け)	142,242,266円
マイターゲット2040(確定拠出年金向け)	68,773,370円
野村世界6資産分散投信(DC)安定コース	5,845,632円
野村世界6資産分散投信(DC)インカムコース	17,860,796円
野村世界6資産分散投信(DC)成長コース	5,978,110円
野村資産設計ファンド(DC・つみたてNISA)2030	1,810,795円
野村資産設計ファンド(DC・つみたてNISA)2040	1,069,663円
野村資産設計ファンド(DC・つみたてNISA)2050	949,991円
マイターゲット2035(確定拠出年金向け)	36,590,415円
マイターゲット2045(確定拠出年金向け)	20,891,889円
マイターゲット2055(確定拠出年金向け)	7,198,864円
マイターゲット2060(確定拠出年金向け)	8,012,216円
野村資産設計ファンド(DC・つみたてNISA)2060	35,030円

\*は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

#### 4【委託会社等の概況】

##### （１）【資本金の額】

2019年11月末現在、17,180百万円

会社が発行する株式総数 20,000,000株

発行済株式総数 5,150,693株

過去5年間における主な資本金の額の増減：該当事項はありません。

##### （２）【事業の内容及び営業の状況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託者は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業に係る業務の一部及び投資助言業務を行っています。

委託者の運用する証券投資信託は2019年10月31日現在次の通りです(ただし、親投資信託を除きます。)

種類	本数	純資産総額(百万円)
追加型株式投資信託	1,004	29,728,806
単位型株式投資信託	177	925,514
追加型公社債投資信託	14	5,374,644
単位型公社債投資信託	435	1,702,061
合計	1,630	37,731,025

##### （３）【その他】

###### (1)定款の変更

委託者の定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

###### (2)訴訟事件その他の重要事項

委託者およびファンドに重要な影響を与えた事実、または与えると予想される事実はありません。

## 5【委託会社等の経理状況】

1. 委託会社である野村アセットマネジメント株式会社(以下「委託会社」という)の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という)、ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)により作成しております。
2. 財務諸表の記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。
3. 委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人の監査を受けております。  
なお、従来、当社が監査証明を受けている新日本有限責任監査法人は、2018年7月1日に名称を変更し、EY新日本有限責任監査法人となりました。

## (1)【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (2018年3月31日)		当事業年度 (2019年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資産の部)					
流動資産					
現金・預金		919		1,562	
金銭の信託		47,936		45,493	
有価証券		22,600		19,900	
前払金		0		-	
前払費用		26		27	
未収入金		464		500	
未収委託者報酬		24,059		25,246	
未収運用受託報酬		6,764		5,933	
その他		181		269	
貸倒引当金		15		15	
流動資産計		102,937		98,917	
固定資産					
有形固定資産					
建物	2	348		320	
器具備品	2	525		393	
無形固定資産					
ソフトウェア		7,156		6,437	
その他		0		0	
投資その他の資産					
投資有価証券		1,184		1,562	
関係会社株式		9,033		12,631	
従業員長期貸付金		36		-	
長期差入保証金		54		235	
長期前払費用		36		22	
前払年金費用		2,350		2,001	

繰延税金資産		3,074		2,694
その他		168		168
貸倒引当金		0		-
投資損失引当金		-		707
固定資産計			23,969	25,761
資産合計			126,906	124,679

区分	注記 番号	前事業年度 (2018年3月31日)		当事業年度 (2019年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
<b>(負債の部)</b>					
流動負債					
預り金			133		145
未払金	1		17,853		16,709
未払収益分配金		1		0	
未払償還金		31		25	
未払手数料		7,884		7,724	
関係会社未払金		7,930		7,422	
その他未払金		2,005		1,535	
未払費用	1		12,441		11,704
未払法人税等			2,241		1,560
前受収益			33		29
賞与引当金			4,626		3,792
流動負債計			37,329		33,942
固定負債					
退職給付引当金			2,938		3,219
時効後支払損引当金			548		558
固定負債計			3,486		3,777
負債合計			40,816		37,720
<b>(純資産の部)</b>					
株主資本					
資本金			86,078		86,924
資本剰余金			17,180		17,180
資本準備金		11,729		11,729	
その他資本剰余金		2,000		2,000	
利益剰余金			13,729		13,729
利益準備金		685		685	
その他利益剰余金		54,483		55,329	
別途積立金		24,606		24,606	
繰越利益剰余金		29,876		30,723	
評価・換算差額等			11		33
その他有価証券評価差額金			11		33
純資産合計			86,090		86,958
負債・純資産合計			126,906		124,679

## (2) 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
営業収益					
委託者報酬			115,907		119,196
運用受託報酬			26,200		21,440
その他営業収益			338		355
営業収益計			142,447		140,992
営業費用					
支払手数料			45,252		42,675
広告宣伝費			1,079		1,210
公告費			0		0
調査費			30,516		30,082
調査費		5,830		5,998	
委託調査費		24,685		24,083	
委託計算費			1,376		1,311
営業雑経費			5,464		5,435
通信費		125		92	
印刷費		966		970	
協会費		79		86	
諸経費		4,293		4,286	
営業費用計			83,689		80,715
一般管理費					
給料			11,716		11,113
役員報酬		425		379	
給料・手当		6,856		7,067	
賞与		4,433		3,666	
交際費			132		107
旅費交通費			482		514
租税公課			1,107		1,048
不動産賃借料			1,221		1,223
退職給付費用			1,110		1,474
固定資産減価償却費			2,706		2,835
諸経費			9,131		10,115
一般管理費計			27,609		28,433
営業利益			31,148		31,843

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
営業外収益					
受取配当金	1	4,031		6,538	
受取利息		4		0	
その他		362		424	
営業外収益計			4,398		6,964
営業外費用					



支払利息		2		1
金銭の信託運用損		312		489
時効後支払損引当金繰入額		13		43
為替差損		46		34
その他		31		17
営業外費用計			405	585
経常利益			35,141	38,222
特別利益				
投資有価証券等売却益		20		20
関係会社清算益	3	-		29
株式報酬受入益		75		85
特別利益計			95	135
特別損失				
投資有価証券等評価損		2		938
関係会社株式評価損		-		161
固定資産除却損	2	58		310
投資損失引当金繰入額		-		707
特別損失計			60	2,118
税引前当期純利益			35,176	36,239
法人税、住民税及び事業税			10,775	10,196
法人税等調整額			439	370
当期純利益			24,840	25,672

## (3) 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								株主 資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益 準備金	利益剰余金		利益 剰余金 合計	
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金			
						別 途 積立金	繰 越 利益 剰余金		
当期首残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	30,635	55,927	86,837
当期変動額									
剰余金の配当							25,598	25,598	25,598
当期純利益							24,840	24,840	24,840
株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	758	758	758
当期末残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	29,876	55,168	86,078

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	41	41	86,878
当期変動額			
剰余金の配当			25,598
当期純利益			24,840
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	29	29	29
当期変動額合計	29	29	788
当期末残高	11	11	86,090

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		利益剰余金合計	
						別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	29,876	55,168	86,078
当期変動額									
剰余金の配当							24,826	24,826	24,826
当期純利益							25,672	25,672	25,672
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	846	846	846
当期末残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	30,723	56,014	86,924

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	11	11	86,090
当期変動額			
剰余金の配当			24,826
当期純利益			25,672

株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）	21	21	21
当期変動額合計	21	21	868
当期末残高	33	33	86,958

## [重要な会計方針]

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 ... 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの ... 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの ... 移動平均法による原価法</p>								
2. 金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法								
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)、並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。 主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <table data-bbox="691 1048 1029 1176"> <tr> <td>建物</td> <td>38～50年</td> </tr> <tr> <td>附属設備</td> <td>8～15年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>20年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>4～15年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産及び投資その他の資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	建物	38～50年	附属設備	8～15年	構築物	20年	器具備品	4～15年
建物	38～50年								
附属設備	8～15年								
構築物	20年								
器具備品	4～15年								
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 賞与の支払いに備えるため、支払見込額を計上しております。</p>								

<p>5. 消費税等の会計処理方法</p> <p>6. 連結納税制度の適用</p>	<p>(3) 退職給付引当金  従業員の退職給付に備えるため、退職一時金及び確定給付型企业年金について、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。  退職給付見込額の期間帰属方法  退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。  数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法  確定給付型企业年金に係る数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。また、退職一時金に係る数理計算上の差異は、発生した事業年度の翌期に一括して費用処理することとしております。  退職一時金及び確定給付型企业年金に係る過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 時効後支払損引当金  時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。</p> <p>(5) 投資損失引当金  子会社等に対する投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案して必要額を計上しております。</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当期の費用として処理していません。</p> <p>連結納税制度を適用しております。</p>
---	--

## 【未適用の会計基準等】

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

### (1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1: 顧客との契約を識別する。

ステップ2: 契約における履行義務を識別する。

ステップ3: 取引価格を算定する。

ステップ4: 契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5: 履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

### (2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

### (3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であります。

## 【表示方法の変更に関する注記】

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当事業年度の期

首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」2,111百万円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」3,074百万円に含めて表示しております。

#### [注記事項]

##### 貸借対照表関係

前事業年度末 (2018年3月31日)	当事業年度末 (2019年3月31日)
1. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 未払費用 1,781百万円	1. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 未払費用 1,434百万円
2. 有形固定資産より控除した減価償却累計額 建物 708百万円 器具備品 3,491 合計 4,200	2. 有形固定資産より控除した減価償却累計額 建物 736百万円 器具備品 3,106 合計 3,842

##### 損益計算書関係

前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取配当金 4,026百万円 支払利息 2	1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取配当金 6,531百万円 支払利息 1
2. 固定資産除却損 建物 4百万円 器具備品 0 ソ フ ト ウ エ 53 ア 合計 58	2. 固定資産除却損 建物 -百万円 器具備品 3 ソ フ ト ウ エ 307 ア 合計 310
	3. 関係会社清算益 関係会社清算益は、関係会社の清算にともなう清算配当です。

##### 株主資本等変動計算書関係

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

##### 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	5,150,693株	-	-	5,150,693株

##### 2. 剰余金の配当に関する事項

## (1) 配当財産が金銭である場合における当該金銭の総額

2017年5月12日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

## 普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	25,598百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	4,970円
基準日	2017年3月31日
効力発生日	2017年6月23日

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2018年5月14日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

## 普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	24,826百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	4,820円
基準日	2018年3月31日
効力発生日	2018年6月25日

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	5,150,693株	-	-	5,150,693株

## 2. 剰余金の配当に関する事項

## (1) 配当財産が金銭である場合における当該金銭の総額

2018年5月14日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

## 普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	24,826百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	4,820円
基準日	2018年3月31日
効力発生日	2018年6月25日

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2019年5月15日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

## 普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	25,650百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	4,980円
基準日	2019年3月31日
効力発生日	2019年6月28日

## 金融商品関係

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

### (1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を特定金外信託を通じ保有しております。特定金外信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資信託保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、親会社である野村ホールディングス株式会社及びその他の金融機関からの短期借入による方針であります。

### (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

特定金外信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部及び運用調査本部で行っております。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。同じく営業債権である未収運用受託報酬は、投資顧問契約に基づき、運用受託者に対して支払われる報酬の未払金額であります。この未収運用受託報酬は、信託財産から運用受託者に対して支払われる場合は、信託財産が信託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しており、顧客から直接運用受託者に対して支払われる場合は、当該顧客の信用リスクにさらされておりますが、顧客ごとに決済期日および残高を管理することにより、回収懸念の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

2018年3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金・預金	919	919	-
(2)金銭の信託	47,936	47,936	-
(3)未収委託者報酬	24,059	24,059	-
(4)未収運用受託報酬	6,764	6,764	-
(5)有価証券及び投資有価証券	22,600	22,600	-

その他有価証券	22,600	22,600	-
資産計	102,279	102,279	-
(6)未払金	17,853	17,853	-
未払収益分配金	1	1	-
未払償還金	31	31	-
未払手数料	7,884	7,884	-
関係会社未払金	7,930	7,930	-
その他未払金	2,005	2,005	-
(7)未払費用	12,441	12,441	-
(8)未払法人税等	2,241	2,241	-
負債計	32,536	32,536	-

注1：金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金・預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。これらの時価について投資信託については基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)未収委託者報酬、(4)未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

その他有価証券

譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(6) 未払金、(7) 未払費用、(8) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

注2：非上場株式等（貸借対照表計上額：投資有価証券1,184百万円、関係会社株式9,033百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。



注3：金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	919	-	-	-
金銭の信託	47,936	-	-	-
未収委託者報酬	24,059	-	-	-
未収運用受託報酬	6,764	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
其他有価証券	22,600	-	-	-
合計	102,279	-	-	-

当事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自らが運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を特定金外信託を通じ保有しております。特定金外信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資信託保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、親会社である野村ホールディングス株式会社及びその他の金融機関からの短期借入による方針であります。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

特定金外信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部及び運用調査本部で行っております。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。同じく営業債権である未収運用受託報酬は、投資顧問契約

に基づき、運用受託者に対して支払われる報酬の未払金額であります。この未収運用受託報酬は、信託財産から運用受託者に対して支払われる場合は、信託財産が信託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しており、顧客から直接運用受託者に対して支払われる場合は、当該顧客の信用リスクにさらされておりますが、顧客ごとに決済期日および残高を管理することにより、回収懸念の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

2019年3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金・預金	1,562	1,562	-
(2)金銭の信託	45,493	45,493	-
(3)未収委託者報酬	25,246	25,246	-
(4)未収運用受託報酬	5,933	5,933	-
(5)有価証券及び投資有価証券	19,900	19,900	-
その他有価証券	19,900	19,900	-
資産計	98,136	98,136	-
(6)未払金	16,709	16,709	-
未払収益分配金	0	0	-
未払償還金	25	25	-
未払手数料	7,724	7,724	-
関係会社未払金	7,422	7,422	-
その他未払金	1,535	1,535	-
(7)未払費用	11,704	11,704	-
(8)未払法人税等	1,560	1,560	-
負債計	29,974	29,974	-

注1：金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

### (1) 現金・預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

### (2) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。これらの時価について投資信託については基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

### (3)未収委託者報酬、(4)未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっており

ます。

(5) 有価証券及び投資有価証券

その他有価証券

譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(6) 未払金、(7) 未払費用、(8) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

注2：非上場株式等（貸借対照表計上額：投資有価証券1,562百万円、関係会社株式12,631百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。なお、当事業年度において、非上場株式について1,100百万円（投資有価証券938百万円、関係会社株式161百万円）減損処理を行っております。

注3：金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	1,562	-	-	-
金銭の信託	45,493	-	-	-
未収委託者報酬	25,246	-	-	-
未収運用受託報酬	5,933	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券	19,900	-	-	-
合計	98,136	-	-	-

有価証券関係

前事業年度（自 2017年4月 1 日 至 2018年3月31日）

1．売買目的有価証券(2018年3月31日)

該当事項はありません。

2．満期保有目的の債券(2018年3月31日)

該当事項はありません。

## 3．子会社株式及び関連会社株式(2018年3月31日)

該当事項はありません。

## 4．その他有価証券(2018年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	-	-	-
小計	-	-	-
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
譲渡性預金	22,600	22,600	-
小計	22,600	22,600	-
合計	22,600	22,600	-

## 5．事業年度中に売却したその他有価証券（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

該当事項はありません。

## 当事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

## 1．売買目的有価証券(2019年3月31日)

該当事項はありません。

## 2．満期保有目的の債券(2019年3月31日)

該当事項はありません。

## 3．子会社株式及び関連会社株式(2019年3月31日)

該当事項はありません。

## 4．その他有価証券(2019年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	-	-	-
小計	-	-	-
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			

譲渡性預金	19,900	19,900	-
小計	19,900	19,900	-
合計	19,900	19,900	-

5. 事業年度中に売却したその他有価証券（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

退職給付関係

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	
1. 採用している退職給付制度の概要	
当社は、確定給付型の制度として確定給付型企业年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。	
2. 確定給付制度	
(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表	
退職給付債務の期首残高	19,546 百万円
勤務費用	929
利息費用	167
数理計算上の差異の発生額	1,415
退職給付の支払額	660
その他	0
退職給付債務の期末残高	21,398
(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表	
年金資産の期首残高	16,572 百万円
期待運用収益	414
数理計算上の差異の発生額	395
事業主からの拠出額	510
退職給付の支払額	518
年金資産の期末残高	17,373
(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表	
積立型制度の退職給付債務	18,163 百万円
年金資産	17,373
	790
非積立型制度の退職給付債務	3,235
未積立退職給付債務	4,025
未認識数理計算上の差異	3,768
未認識過去勤務費用	331
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	588
退職給付引当金	2,938
前払年金費用	2,350
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	588

## (4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	929 百万円
利息費用	167
期待運用収益	414
数理計算上の差異の費用処理額	244
過去勤務費用の費用処理額	40
確定給付制度に係る退職給付費用	887

## (5) 年金資産に関する事項

## 年金資産の主な内容

年金資産合計に対する主な分類毎の比率は、次の通りです。

債券	47%
株式	41%
生保一般勘定	12%
その他	0%
合計	100%

## 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

## (6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

確定給付型企業年金制度の割引率	0.9%
退職一時金制度の割引率	0.5%
長期期待運用収益率	2.5%

## 3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、195百万円でした。

## 当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付型企業年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

## 2. 確定給付制度

## (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	21,398 百万円
勤務費用	951
利息費用	179
数理計算上の差異の発生額	1,672
退職給付の支払額	737
過去勤務費用の発生額	71
その他	15
退職給付債務の期末残高	23,551

## (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	17,373 百万円
期待運用収益	434
数理計算上の差異の発生額	241
事業主からの拠出額	483
退職給付の支払額	579
年金資産の期末残高	17,469

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表	
積立型制度の退職給付債務	20,181 百万円
年金資産	17,469
	2,712
非積立型制度の退職給付債務	3,369
未積立退職給付債務	6,082
未認識数理計算上の差異	5,084
未認識過去勤務費用	220
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	1,218
退職給付引当金	3,219
前払年金費用	2,001
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	1,218
(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額	
勤務費用	951 百万円
利息費用	179
期待運用収益	434
数理計算上の差異の費用処理額	598
過去勤務費用の費用処理額	38
確定給付制度に係る退職給付費用	1,255
(5) 年金資産に関する事項	
年金資産の主な内容	
年金資産合計に対する主な分類毎の比率は、次の通りです。	
債券	47%
株式	41%
生保一般勘定	12%
その他	0%
合計	100%
長期期待運用収益率の設定方法	
年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。	
(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項	
当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎	
確定給付型企业年金制度の割引率	0.7%
退職一時金制度の割引率	0.4%
長期期待運用収益率	2.5%
3. 確定拠出制度	
当社の確定拠出制度への要拠出額は、197百万円でした。	

## 税効果会計関係

前事業年度末 (2018年3月31日)	当事業年度末 (2019年3月31日)
------------------------	------------------------

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	百万円	繰延税金資産	百万円
賞与引当金	1,434	賞与引当金	1,175
退職給付引当金	910	退職給付引当金	998
投資有価証券評価減	417	投資有価証券評価減	708
未払事業税	409	未払事業税	288
投資損失引当金	-	投資損失引当金	219
ゴルフ会員権評価減	207	ゴルフ会員権評価減	192
時効後支払損引当金	169	時効後支払損引当金	172
減価償却超過額	171	減価償却超過額	171
子会社株式売却損	148	子会社株式売却損	148
未払社会保険料	107	未払社会保険料	82
その他	566	その他	466
繰延税金資産小計	4,543	繰延税金資産小計	4,625
評価性引当額	735	評価性引当額	1,295
繰延税金資産合計	3,808	繰延税金資産合計	3,329
繰延税金負債		繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	5	その他有価証券評価差額金	15
前払年金費用	728	前払年金費用	620
繰延税金負債合計	733	繰延税金負債合計	635
繰延税金資産の純額	3,074	繰延税金資産の純額	2,694
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	31.0%	法定実効税率	31.0%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.4%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.6%
タックスヘイブン税制	1.8%	タックスヘイブン税制	2.6%
外国税額控除	0.2%	外国税額控除	0.6%
外国子会社からの受取配当に係る外国源泉税	0.3%	外国子会社からの受取配当に係る外国源泉税	0.3%
その他	0.4%	その他	1.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.1%

## セグメント情報等

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

## 1. セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## 2. 関連情報

## (1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

## (2) 地域ごとの情報

## 売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。



## 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

## (3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

## 1. セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## 2. 関連情報

## (1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

## (2) 地域ごとの情報

## 売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

## 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

## (3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

## 関連当事者情報

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

## 1. 関連当事者との取引

## (ア) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	野村ホールディングス株式会社	東京都中央区	594,492 (百万円)	持株会社	(被所有) 直接 100%	資産の賃貸借及び購入等  役員の兼任	資金の借入(*1)	3,000	短期借入金	-
							資金の返済	3,000		
							借入金利息の支払	2	未払費用	-

(イ) 子会社等  
該当はありません。

## (ウ) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
親会社の子会社	野村証券株式会社	東京都中央区	10,000 (百万円)	証券業	-	当社投資信託の募集の取扱及び売出の取扱ならびに投資信託に係る事務代行の委託等 役員の兼任	投資信託に係る事務代行手数料の支払(*2)	37,482	未払手数料	6,691

## (エ) 役員及び個人主要株主等

該当はありません。

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(\*1) 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(\*2) 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。

## 2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

## (1) 親会社情報

野村ホールディングス(株)(東京証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、  
ニューヨーク証券取引所に上場)

## (2) 重要な関連会社の要約財務諸表

該当はありません。

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

## 1. 関連当事者との取引

## (ア) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
親会社	野村ホールディングス株式会社	東京都中央区	594,492 (百万円)	持株会社	(被所有) 直接 100%	資産の賃貸借 及び購入等  役員の兼任	資金の借入(*1)	3,000	短期借入金	-
							資金の返済	3,000		
							借入金利息の支払	1	未払費用	-

## (イ) 子会社等

該当はありません。

## (ウ) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の子会社	野村証券株式会社	東京都中央区	10,000 (百万円)	証券業	-	当社投資信託の募集の取扱及び売出の取扱ならびに投資信託に係る事務代行の委託等 役員の兼任	投資信託に係る事務代行手数料の支払(*2)	34,646	未払手数料	6,410

## (エ) 役員及び個人主要株主等

該当はありません。

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(\*1) 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(\*2) 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。

## 2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

## (1) 親会社情報

野村ホールディングス(株)(東京証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、  
ニューヨーク証券取引所に上場)

## (2) 重要な関連会社の要約財務諸表

該当はありません。

## 1株当たり情報

前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
1株当たり純資産額	16,714円33銭	1株当たり純資産額	16,882円89銭
1株当たり当期純利益	4,822円68銭	1株当たり当期純利益	4,984円30銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	
1株当たり当期純利益の算定上の基礎		1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
損益計算書上の当期純利益	24,840百万円	損益計算書上の当期純利益	25,672百万円
普通株式に係る当期純利益	24,840百万円	普通株式に係る当期純利益	25,672百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	5,150,693株	普通株式の期中平均株式数	5,150,693株

## 独立監査人の監査報告書

2019年6月5日

野村アセットマネジメント株式会社  
取締役会 御中

### EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 亀井 純子指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 櫻井 雄一郎指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 津村 健二郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている野村アセットマネジメント株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの第60期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村アセットマネジメント株式会社の2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の中間監査報告書

2019年11月21日

野村アセットマネジメント株式会社  
取締役会 御中

## EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 亀井純子指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 伊藤志保

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているマイバランスDC70の2019年4月2日から2019年10月1日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

## 中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、マイバランスDC70の2019年10月1日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2019年4月2日から2019年10月1日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。